

東日本大震災津波
岩手県立大学の復興支援
活動内容詳細版

- ・ 学部、短期大学部【支援内容】(P1～6)
- ・ 災害復興支援センター【支援内容】(P7～12)
- ・ 地域政策研究センター【震災復興研究】(P13～17)

《学部、短期大学部【支援内容】》

1.看護学部

(1) 宮古市健康福祉部健康課による訪問健康調査の補助

時期:平成 23 年 4 月 11 日～28 日(土、日除く) 延べ 14 日 (看護学部教員 3～4 名/日、延べ 57 名)

場所:宮古市被災地区

概要:保健師と教員の二人組を一班とし、被災地区の全戸訪問調査を行い、世帯員の安否・健康状態、既往歴、受診状況、家屋等の被災の程度とライフラインの復旧等生活基盤の状況、生活上の不足や困っていること、を面接により把握。

その後、班ごとに記録集計作業と行うと共に、今後のフォローの必要性について検討。

全体ミーティングでは、各班の情報を共有、フォローの必要なケースは、次回訪問の時期や方法(心のケアチームにつなげる、医療班につなげる等)について決定した。

(2) 自宅被災者の世帯構成確認と健康調査

時期:平成 23 年 4 月 12 日～15 日、5 月 3 日 延べ 5 日 (看護学部教員 3～4 名/日、延べ 18 名)

場所:釜石市釜石地区

概要:釜石市釜石地区の津波による被害をうけた地区の自宅被災者や地域の避難所における被災者の世帯構成確認を実施し、世帯ごとに聞き取りによる健康調査を行った。

調査を行った地区は以下の通り、

- ・4 月 12 日新浜町、東前避難所
- ・4 月 13 日釜石小学校避難所、東前町
- ・4 月 14 日ならびに 4 月 15 日浜町。

調査は、所定の用紙を沿って実施し、1 人あたり 1 日で調査を行ったのは 5～15 世帯であった。

調査終了後、釜石地区生活応援センター佐々木所長と白岩保健師に報告し、包括支援センターへつなぐ事例を検討した。

(3) 炊き出し、川前太鼓とさんさ踊り披露

時期:平成 23 年 10 月 1 日 (看護学部教職員 14 名)

場所:宮古市田老町 グリーンピア三陸みやこ

概要:川前保育園(父母と園児、保育士)、さんさ踊り実行委員会(県立大学生)、生協委員(看護学部生)との協力にて、宮古市田老地区グリーンピア三陸みやこにて、おにぎりと芋の子汁の炊き出し、および川前太鼓とさんさ踊りの披露を行った。

2.社会福祉学部

(1) 震災対応・復興支援に関わる学部プロジェクト研究

時期:平成 23 年度を通して

場所:被災地区全域

概要:学部プロジェクト研究として震災対応・復興支援に関わる研究をおこなった。

具体的なテーマと対象地区は以下の3つである。

①「被災地におけるケアラーの実態調査研究」(宮古市、山田市、大槌町)

②「岩手県における東日本大震災沿岸被災地の社会福祉施設実態等調査」(沿岸各市町村)

③「被災者への心理社会的支援の適切な提供に関する研究—被災地での健康調査を通しての試み—」(釜石市)

註)ケアラー:家族介護者

(2)被災地における地域子育て支援拠点事業(ひろば型)実施団体に対する運営支援

時期:平成 23 年度を通して

場所:陸前高田市

概要:津波で全壊・流出した「おやこの広場きらりんきっず」(代表:伊藤昌子氏)の運営に対して継続的に支援を行った。

4月～7月期(避難所の高田一中図書室内に開設)には、物資の支援、県内外の支援者との連絡調整、今後の方向性や復興資金に関する助言等を行った。

8月～H24年3月期(市内“カフェフードバーわいわい”内に開設)には、事業内容や復興資金活用に関する助言、復興支援イベントへの学生派遣、今後の活動の方向性に関し他の支援団体と情報共有をしながら助言等を行った。

(3)県北被災地における福祉施設職員の精神的な健康状態の継続的推移の把握と情報提供

時期:平成 23 年度を通して

場所:県北広域振興局管内の福祉施設・事業所(54カ所、948名)

概要:県北広域振興局と学部教員有志により県北広域振興局管内の全福祉施設事業所に勤務する全職員を対象とする研究を行っている。

具体的なテーマは「被災地における福祉専門職のストレスと対処に関する調査」である。

調査は、震災後8カ月、1年を終了した。今後平成24年11月に3回目の調査を継続的に行い被災後の職員のストレスの推移を把握し、希望施設には個別に調査結果を報告する。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 被災地における復旧・復興に向けた IT 支援

時期:平成 23 年 4 月～

場所:岩手県被災沿岸地区

概要:

①被災沿岸地区への IT 支援

震災発生直後に、被災地でのインターネット接続環境の提供や、ポータルサイトによる情報発信、安否情報確認システムに関する支援を行った。

また、企業等から支援された PC 等の IT 物資を配布するハブとなり、被災地に送り届けた。

②復興ウォッチャー

被災地にカメラを設置し、復興の様子をライブ映像や写真で配信を行い、復興への理解を促した。

ライブ映像は、平成 23 年 5 月から Ustream で山田町役場から配信し、合計約 2 万アクセスを記録。(配信 URL: <http://www.ustream.tv/user/yamada-iwate>)

写真での配信は、平成 23 年 2 月に山田町と釜石に独自システムを設置し、運用をはじめている。

(配信 URL: <http://rw.go-iwate.org/yamada> , <http://rw.go-iwate.org/kamaishi>)

(2) 被災地にある障害者施設の復興支援に向けた通信販売サイトの開発

時期:平成 23 年 8 月～12 月

場所:岩手県立大学内で具体的作業を実施

概要:岩手県社会福祉協議会からの依頼により、被災地にある障害者施設の復興支援を進めることを主目的に障害者施設で製作したグッズやお菓子などを販売する通信販売サイト「いわてはーとふる 図鑑 Select Shop」を学生の協力を得て開発した。現在、社会福祉協議会の方でサービス開始に向けた準備を進めている。

注:社会福祉学部の細田先生も関係

(3) 被災地域の情報通信インフラおよびインターネット接続の復旧

時期:平成 23 年 3 月 17 日～4 月 30 日

場所:・沿岸広域振興局 宮古合庁

・沿岸広域振興局 岩泉合庁

・宮古市田老総合事務所

・宮古市グリーンピア田老避難所

・宮古市グリーンピア三陸みやこ

・宮古市役所

・大槌町城山公園コミュニティセンター災害対策本部

概要:それぞれの敷地内において、ソフトウェア情報学部柴田研究室教員、静岡県立大学教員、NPO、県内企業ボランティア4名、柴田研究室学生約 8 名により、無線 LAN8 台、モバイルルータ 10 台、Ethernet10 台、および IP 衛星通信機器 2 セットを大学より搬入して迅速に情報通信インフラを構築して復旧させた。また大学研究室実験研究用パソコン 26 台、プリンタ 2 台によりインターネット利用環境を整備し、各公共機関での震災対応業務を出来るようにした。

(4) 仮設住宅内住民のための健康支援システムの運用

時期:平成 23 年 11 月 7 日～活動中

場所:宮古市田老樫内仮設団地内「みやこ・ワークステーション」

概要:ソフトウェア情報学部柴田研究室と KDDI 研究所の協同で、仮設住民や隣接住民の健康を維持管理するシステムを開発・提供している。

具体的には、住民自ら体重・血圧・脈拍計測し、これら個人のバイタルデータを自動的に田老診療所のサーバに自動転送して蓄積する。

診療所の医師がこれらのバイタルデータから健康に異常のある住民を自動的に判別し、医師がこれらの住民を呼び出して診断できることにより、容易な診察支援、住民の健康意識の向上や健康増進を実現する。現在も運用している。

4.総合政策学部

(1)総合政策学部防災・復興研究会による取組-沿岸被災地の調査・研究及び成果の発表・報告-

時期:平成 23 年度～24 年度

場所:岩手県沿岸被災地(特に大船渡方面)

概要:学部に設置された防災・復興研究会のもとに社会調査チーム、産業経済・行政チーム、社会・環境基盤チームの 3 チームを置き、それぞれ被災地において調査・研究活動を行い、その成果を平成 23 年 12 月 7 日、学内で発表・報告。

その後、平成 24 年 2 月 19 日(日)には講師を招き学外向けに同研究会の第 1 回公開フォーラムを開催。同フォーラムは基調講演・5 件の研究報告・学生も交えたパネルディスカッションから構成される。

その成果は「岩手県立大学総合政策学部防災・復興研究会 研究報告概要集」としてまとめられている。

(2)「いわて型緑のカーテン」の開発・導入促進に関する研究-沿岸被災地仮設住宅の生活環境改善を目的として-

時期:平成 23 年度～24 年度

場所:三陸沿岸

概要:岩手県沿岸の気候に適して初期成長がよく、緑のカーテンとしての早期緑化が可能な植物を野生種から探索し選定することを第 1 の目的とする研究で、実際に緑のカーテンを施工した。研究者は平塚・渋谷両教授で学生もアルバイトとして参加した。

すでに導入した緑のカーテンの効果の検証(アンケート調査、インタビュー)を住民対象に行った。

なお、平成 24 年度の取組に向け、本学敷地内にビニールハウスを建設した。

(3)総合政策学部被災学生救済基金の設立による学部被災学生に対する修学支援

時期:平成 23 年 4 月～10 月

場所:本学

概要:学部教員有志の発意により学部長を会長とする標記救済基金を設立・運営し、学部被災学生へ財政支援を行い、修学環境の改善に努めた。

被災学生の状況を把握するとともに、その状況に応じて月額 3 万円の現金を 4 月から 10 月まで支給した(ただし、10 月は 6,500 円)。寄付総額は 4,553,000 円に上り、4 月は 28 名に支給し、6 月に三菱商事奨学金の受給が決定した 6 名を除き、7 月以降は 22 名を対象として財政支援を行った。

5.盛岡短期大学部

(1) 教員の専門性の応じた調査研究活動

時期:平成 23 年 3 月から継続中

場所:被災各地

概要:以下の調査研究等を実施。現在も引き続き活動を継続しているものも多い。

- ①「岩手沿岸地域の木材関連産業の復興と雇用創出を目指した震災廃材を再資源化した「復興ボード」の生産・活用支援プロジェクト」(関係資料添付)
- ②「地域政策研究センター震災復興研究:仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案」
- ③「地域政策研究センター震災復興研究:震災下における N 村被災者における食の意識変化を探り、今後の食生活の方向性をデザインする試み」
- ④「地域で支える食の復活プロジェクト」
- ⑤「被災文化財確認実地調査」(関係資料添付)
- ⑥「災害時の在住外国人支援の実態調査」(関係資料添付)

(2) 教員と学生が一丸となったボランティア活動

時期:平成 23 年 5 月から継続中

場所:野田村、陸前高田市、大槌町

- 概要:**
- ①野田村では、被災地での栄養不足を解消する学生が立てたメニューによる食物栄養学専攻学生と教員による炊き出しを実施した(複数回、これからも活動予定)。
 - ②陸前高田市では、断水時あるいは、上水道復旧後も臭いがきつかったりして飲用水としてあまり望ましい状況ではなかったため、短大部学生を含む県立大学学生と教職員による 飲料水ペットボトルの戸別配布や公民館等への提供を実施した(複数回、これからも活動予定)。
 - ③大槌町では、オハイオ大学学生・教員と国際文化学科学生・教員が共同しての鮭・イトヨプロジェクトへの参加や、「おさなご幼稚園」での交流などを実施した。

(3) 外部機関等からの要請への協力

時期:平成 23 年 4 月から 7 月

場所:釜石市、宮古市

概要:岩手県、岩手県栄養士会などからの要請を受け、被災地での避難者等の食生活調査などに食物栄養学専攻教員が参加し協力した。

6.宮古短期大学部

(1) 住居が確保できない学生のための支援

時期:平成 23 年度前期

概要:津波によるアパートや下宿の倒壊・流出により住居が確保できない学生が当初40名ほどおり、4月中旬の調査でもまだ24名(新入学生)残っていたため、授業開始日を5月18日まで延期するとともに、企画室と連携して、朝と夕の2便、往復の通学手段として、盛岡駅・宮古短大間の送迎バスを手配した。

併せて前期の時間割を変更し、バス利用者の勉学に便宜を図った。

送迎バスは5月16日から9月2日まで延べ70日間運行し、8月末までに利用学生のアパートや下宿が確保できたことにより終了した。

(2) 本学教員の県、沿岸自治体等の復興計画策定への参画

時期:平成 23 年 5 月～

概要:本学教員が県、宮古市及び山田町商工会等の復興計画策定委員に就任し、大震災からの地域の復興計画策定に積極的に参画している。

(3) 復興研究の実施

時期:平成 23 年 9 月～

概要:本学部の教員グループ 5 名が地域政策研究センターの復興研究のうち、産業経済分野において、「水産業の再編強化と新規産業の立地による産業復興と雇用の再建」のテーマで研究に取り組んでいる。

アンケート調査や聞き取り調査により震災被害の実態を把握し、水産業の再編の強化にどのような「復興特区」が有効であるかを明らかにし、宮古市の水産業復興を関係者と協議する。

ものづくり産業の新規立地については宮古地域で既に実績のある「コネクタ・金型産業」経営者や宮古市と立地の可能性や立地場所について協議していく。

《災害復興支援センター【支援内容】》

1. ボランティア活動

番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・大船渡市災害ボランティアセンターの運営支援	大船渡市	3月11日～	学生1名	
2	・「東日本大震災新生児と母親およびその家族受け入れ支援事業」に参加	盛岡市	3月15日～6月	教員1名 その他学生ボランティア	・NPO 法人 いわて子育てネットからの要請
3	・釜石及び陸前高田市の災害ボランティアセンターの運営に参画	釜石市・陸前高田市	3月21日～4月17日	学生延べ250名	
4	・母子の支援物資の搬送、母子への保健指導(ジョイセフとの共同)	山田町	4月1日～3日	教員3名	
5	・いわて子どもあそび隊(被災地での子どもの遊び場支援と保護者支援)により、週一回程度の遊びの場の提供	岩手県沿岸市町村	4月8日～6月末	教員1名 その他学生ボランティア	・岩手県社会福祉協議会児童館部会他からの要請
6	・リアスホール、大船渡中学校、大船渡北小学校、高田一中で、ダブルダッチの演技を披露	大船渡市・陸前高田市	4月9日～10日	学生5名	
7	・ユニセフと協同し学生ボランティアバス(「子ども遊びキャラバン隊」)により子どもたちに遊びの機会の提供 ・関西の3大学(佛教大学、関西学院大学、神戸学院大学)の学生たちも参加し、たこ焼きづくりなどを実施	大船渡市・釜石市・大槌町	4月10日	学生約100名	
8	・「いわてっこ応援! Unicef 学生ボランティアバス」を岩手県立大学、盛岡大学、Unicef と協同実施(教室の泥出し、床拭き、窓拭き等)	陸前高田市・大槌町	4月11日～19日	学生延べ244名	
9	・週一回程度の遊びの場を提供するため、「恵みの森自然学校」(被災地の子どもを遠野に招いて遊びの会)を実施	遠野市	4月17日～	教員1名	・遠野まごころネット・岩手県レクリエーション協会他からの要請
10	・Ginga-net(大学関連ネットワーク)、関西の20以上の大学の学生等と共同して活動	沿岸市町村等	4月19日～5月9日	学生延べ約500名	
11	・「いわてっこ応援! 学生ボランティアバス」の運行、大槌町で”子ども支援”のボランティア活動を実施(明治学院大学の学生と共同で活動)	大槌町	4月30日～5月1日	学生ボランティア	
12	・災害ボランティアバスリーダー、救援物資仕分け	野田村	5月5日 15日	学生1名	・盛岡市社会福祉協議会からの要請
13	・避難所の女性健康相談、女性支援活動	宮古市、大槌町、釜石市	5月15、21、26、31日、6月26日、7月10日	教員3名	
14	・避難所運営支援、被災者支援、被災者状況の把握及び活動	宮古市	6月1日～3月末日	教員1名 学生40名	
15	・がれきの撤去、運搬、家財道具の移動 ほか	大槌町	5月14日、6月5日	教員1名	

16	・宮古市津軽石地区における民家周辺のガレキ撤去 ・重茂半島における化粧ボランティア	宮古市	6月19日	教職員9名 学生8名	
17	・大船渡北小学校の運動会に参加し、ダブルダッチの演技を披露	大船渡市	6月25日	学生7名	
18	・宮古市の避難所からの衣服等の搬出等	宮古市	7月23日	教職員10名 学生4名	
19	・被災した卒業生への支援	石巻市	7月25日	教員2名	
20	・鮭・イトヨプロジェクト参加(大槌中学校前の河川の泥出し)	大槌町	9月24日	教職員4名 学生21名 オハイオ大学17名	
21	・いわて GINGA-NET プロジェクト 沿岸部のボランティア活動を実施	沿岸市町村	8月3日 ～9月20日	全国から147大学 1,107名の学生参加	
22	・被災地における住民の慰安と復興支援 ・岩手県立大学看護学部教員・学生有志によるさんさ踊りの披露 ・川前保育園職員・年長組園児有志による川前太鼓の披露 ・岩手県立大学看護学部教員・学生有志による炊き出し	宮古市	10月1日	教員10名 学生50名	
23	・地域子育て創生事業「たかだのわらしba」における運営ボランティア	陸前高田市	11月2日 ～3日	教員1名 学生6名	
24	・仮設住宅の集会場における住人(高齢者、お母さん、子ども等)との交流	宮古市	11月5日、 12月17日	教職員延べ5名 学生延べ13名	
25	・いわて GINGA-NET プロジェクト《冬銀河》 沿岸部のボランティア活動を実施	沿岸市町村	12月28日 ～1月4日	全国31大学から 夏参加した学生 45名参加	
26	・いわて GINGA-NET プロジェクト《春銀河》 沿岸部のボランティア活動を実施	沿岸市町村	3月12日 ～3月26日	全国41大学から 学生85名参加	

2. 調査・研究、技術支援、講師活動

番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・震災直後の生活情報をまとめたポータルサイトを作成、運営の開始 www.dais.soft.iwate-pu.ac.jp/tohoku-eq/	本学内	3月13日 ～	教員2名 学生2名	
2	・みやこさいがいエフエム放送局の場体設立及び運用協力	宮古市	3月13日 ～	教員1名	・宮古コミュニティ放送研究所からの要請
3	・被災地の調査、災害状況についての把握と提言	岩手県沿岸市町村等	3月15日 ～4月16日	教員1名	・日本社会福祉学系学会連合からの要請

4	・被災情報の収集と発信 ・学内避難民に対する上記情報の提供 ・三陸地域の情報インフラおよびインターネット接続の復旧作業(宮古市広域振興局内にて)	岩手県沿岸市町村等	3月15日	教員1名 学生8名 学外:団体	・岩手県災害対策本部、地域振興室、大槌町、宮古市からの要請
5	・二次避難者に対する介護ボランティアについての提言	本学内	3月中旬	教員1名	・岩手県からの要請
6	・今後の災害看護活動に関わるニーズ調査	山田町	3月20日 21日、23日	教員2名	・日本災害看護学会からの要請
7	・内閣府や、東京における企業・IT技術集団 JEITA や eparts 等と、被災地支援への情報提供や仲介役 ・県の災害対策本部や WIDE プロジェクト等のネットワーク接続プロジェクトや岩手大学災害対策プロジェクトと連携	岩手県沿岸市町村等	3月21日	学内外教員43名	岩手県災害対策本部、沿岸市町村等からの要請
8	・避難している認知症高齢者への対応	陸前高田市	3月29日 ～31日	教員1名	・岩手県社会福祉協議会、岩手県介護福祉会からの要請
9	・「いわて防災ポータル」で公開した「ライフラインの復旧状況」および「避難所の情報」について、オンライン地図表示	盛岡市	3月29日 ～7月31日	教員1名	・岩手県からの要請
10	・廃木材の再資源化・仮設住宅供給の提案	岩手県沿岸市町村等	3月末	教員1名	
11	・避難所にいる妊婦・乳幼児・母親の健康チェック、分娩に向けての保健指導等	大船渡市	3月30日	教員1名	・大船渡市からの要請
12	・支援要請の把握	宮古市	3月31日	教員5名	・宮古市からの要請
13	・宮古の復興支援ニーズの把握	宮古市	3月31日	教員4名	・宮古短期大学部長からの要請
14	・自宅に戻った方の健康、災害からの復興へ支援活動	釜石市	4月4日	教員3名	・釜石市釜石地区生活応援センターからの要請
15	・インターネット無線LAN環境の構築等	大槌町	4月5日～	教員1名	・遠野市からの要請
16	・現地ボランティアや車の動きを地図上に可視化するための支援	盛岡市	4月5日 ～5月6日	教員2名	・NPO 法人環境パートナーシップいわてからの要請
17	・陸前高田市その他沿岸市町村における今後の職能団体の体制整備支援	盛岡市	4月9日	教員2名	・社団法人福祉士会からの要請
18	・避難所の食生活調査、献立作成に関わる PC 作業、食材仕分け	山田町	4月9日 ～12日	教員2名	・岩手県栄養士会からの要請

19	・「災害を経験した子どもたちの心のケアと保護者の支援」(研修会)の実施	盛岡市	4月10日 ～	教員2名	・岩手県私立幼稚園連合会他からの要請
20	・宮古市健康福祉部健康課による訪問健康調査の補助	宮古市	4月11日 ～28日 (土日除く)	教員20名(延べ 53名)	・宮古市健康福祉部からの要請
21	・自宅被災者の世帯構成確認と健康調査	釜石市	4月12日 ～15日	教員10名(延べ 15名)	・釜石市包括支援センターからの要請
22	・ICTを活用した生活支援型コミュニティ作りのフィールド拡張についての提案	宮古市	4月15日	教員1名	
23	・避難所の食生活調査	岩手県沿岸 市町村等	4月17日	教員1名 保健師等5名	・岩手県米養士会からの要請
24	・被災者の心身の状況把握 ・健康問題予防のための健康情報の配布 ・継続支援に向けた資料の作成	大槌町	4月28日 ～5月1日	教員2名	・全国保健師教育機関協議会からの要請
25	・日本福祉のまちづくり学会震災復興支援調査	岩手県沿岸 市町村	4月28日 ～5月2日	教員1名	・遠野まごころネット・岩手県レクリエーション協会他からの要請
26	・ボランティア向けの情報提供システムの情報収集方法についての助言	遠野市	4月30日	教員1名	・遠野市松崎地区センターからの要請
27	・保健衛生分野の復興支援 ・事務補助(記録整理) ・避難所等への健康相談	岩手県沿岸 市町村等	5月1日 ～3日	教員1名	・野田村、 普代村からの要請
28	・住民の健康アセスメント協力(災害時の保健・福祉包括的支援の実施について)	釜石市	5月3日	教員3名	・釜石市からの要請
29	・大船渡復興計画策定における専門部会及び市民部会ワークショップのファシリテーター	大船渡市	専門部会 5 月22日,7 月16日,7 月24日 市民部会 7 月10日,7 月17日	教員12名 学生16名	・大船渡市からの要請
30	・被災地住民の栄養不足解消のための献立指導及び炊き出し	野田村	6月4日,7 月23日,8 月20日,10 月1日,11 月3日,12 月3日	教職員延べ23名 学生延べ37名	・野田村からの要請
31	・町内避難所等における被災状況、要支援状況調査	大槌町	6月5日	教員1名 その他3名	・大槌町立安渡小学校避難所本部長からの要請
32	・被災地の仮設住宅に「緑のカーテン」を設置する活動	釜石市、大 槌町	6月7日～	教員1名 学生15名	

33	・山田町立南小学校における避難住民の健康管理	山田町	6月11日 ～	教員1名	・岩手県看護協会からの要請
34	・高齢者とのいけばな交流を通じた心理的支援	野田村	9月18日、 11月6日、 2月12日	教員1名 学生4名	
35	・被災地保育園等に対する支援活動	釜石市、大槌町	10月31日、 1月20日	教員2名	
36	・田野畑村 吉村昭文学館付属 平成三陸大津波資料館における津波資料収集・保存・閲覧事業における資料のデータベース構築支援	田野畑村 滝沢キャンパス	11月4日 ～ 3月31日	教職員3名 学生(RA)4名	・田野畑村産業振興課からの依頼
37	・山田町仮設住宅入居者の心理・健康支援活動	山田町	11月27日、12月18日、 1月14日、2月19日、 3月18日	教員1名 各回、学生10名 ～30名	
38	・田野畑村駅の復興プロジェクト対応	田野畑村	1月17日	教員1名	

3. 物資支援活動等

番号	活動内容等	活動場所	活動期間	参加者	備考
1	・IT支援団体から貸与されたパソコン、プリンタの設定及び配布	岩手県沿岸市町村等	4月1日～	教員3名 学生20名	・岩手県沿岸市町村から要請
2	・被災地から避難してきた産褥早期の母子への物資支援活動	盛岡市	3月18日 22日、23日	教員10名	・NPO法人いわて子育てネットからの要請
3	・被災地における女性の健康上の留意点に関する掲示物の作成と配布	沿岸各市町村等	3月22日～	教員1名	
4	・被災地への物資提供	宮古市	3月23日	教員2名	
5	・被災地への物資提供	岩手県沿岸市町村等	3月28日	教員1名	
6	・物資の支援状況把握	大船渡市	3月29日	教員3名	
7	・被災地における情報収集	釜石市	4月3日	教員1名	
8	・被災地の情報把握など	宮古市	4月5日 ～14日	教員1名	・岩手県被害者支援センターからの要請
9	・物資提供・支援ニーズ把握	大槌町	4月7日	教員3名	

10	・被災地への物資提供・情報収集活動	岩手県沿岸市町村等	4月9日	教員5名	
11	・中国企業より提供のあった手袋(約3000ダース)、靴下(約5000ダース)など復興作業支援物資の提供活動	宮古市	4月上旬	教員1名	
12	・県外ライオンズクラブメンバーを中心とした方々からの野菜約5トンの供給活動	山田町	4月11日	教員1名	
13	・NPO法人からPCの配布	釜石市	4月26日 ～5月30日	教員2名	・釜石市災害対策本部からの要請
14	・パソコンなどIT機器の設置及び運用の支援	山田町	5月13日	教員1名 学生1名	・山田町からの要請
15	・孤立世帯への飲料水の運搬・配布及び声掛け	陸前高田市	5月21日 ～12月17日 計17回実施	教職員延べ87名 学生延べ98名	
16	・ドイツから送られたチョコレートの被災地の子どもたちへの配布	大船渡市	5月29日	教員1名	
17	・IT支援団体から貸与されたパソコン、プリンターの配布	岩手県沿岸市町村等	5月31日～	教員3名	・陸前高田市、大船渡市、釜石市、山田町からの要請
18	・避難所、仮設住宅で生活している女性被災者用の物資の仕分けと配分	盛岡市	6月11日	教員1名 学生6名	・NPO法人参画プランニングいわてからの要請
19	・仮設住宅入居者への食器等の提供に関する打ち合わせ	宮古市	6月19日	教員1名	・宮古市社会福祉協議会からの要請
20	・ドイツKBS社からの支援物資(洋服8t)の仕分け作業	盛岡市	7月9日	教員1名 学生20名	
21	・仮設住宅入居者への食器等の提供	宮古市	7月15日、 8月20日	教員1名	・宮古市社会福祉協議会からの要請

※ 災害復興支援センターが把握している活動の主なものを記載していること。

《地域政策研究センター【震災復興研究】》

1. 暮らし分野（4 課題）

(1)復興計画策定と新たな地域社会構築のための多縁コミュニティ形成に向けた実践的研究

時期：平成 23～24 年度

フィールド：山田町、大槌町、大船渡市、陸前高田市、その他

概要：独自の視点を持つ地区外からの支援活動、県内の典型的な活動・ネットワーク、地域のハード・ソフトの多面的資源の発掘などから、今後の復興計画策定や新たな地域社会構築のための母体となり得る緩やかな共同体（多縁コミュニティ）を形成していくために、実践活動、参加・ヒアリング調査などを行う。

その中で、「記憶」と「希望」を分かち合う場づくりと、その意義・効果・課題等の考察を行う。

研究者：総合政策学部 教授 倉原宗孝

(2)被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり

時期：平成 23～24 年度

フィールド：野田村、宮古市、大槌町、釜石市、盛岡市、その他

概要：仮設住宅においては、高齢者のみならず中高年等も含めた孤独死の増加が懸念されている。また、仮設住宅の入居者等は、買い物等の生活が不便な状況にある。これに対処するために、これまで実証してきた社会技術を被災地に実装する方策を検討し普及に寄与することが目的である。

固定電話がある世帯では「おげんき発信」を活用し、固定電話がない仮設住宅等では、見守りセンサーや血圧などの健康データを新しい無線通信技術によって送信する方式を検討する。

仮設住宅の集会施設等のみまもり拠点とし、相互扶助の関係性を構築できるように支援する。具体的には「話したい」ボタンを活用し、買い物や送迎等の生活支援策に結びつける。

研究者：社会福祉学部 教授 小川晃子（代表者）、社会福祉学部 教授 狩野 徹、社会福祉学部 准教授 細田重憲、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 准教授 佐々木 淳、宮古短期大学部、植田眞弘

(3)野田村被災者のイメージマップによる参加的な食の再構築—岩手県民の今後の食生活の方向性をデザインする試み

時期：平成 23～24 年度

フィールド：野田村

概要：イメージマップにより分析するという手法を用いて、対象者自身に自分が今までの営んできた食生活の特徴や、これからの食生活の営みの可能性をみつけ、検討してもらう。またイメージマップを描くことにより、たとえば食生活の偏りや、日々の食生活の営みで大切にしていること、大切にしなければいけないことを、対象者自身に気づかせることができ、将来的な食生活の構想を組み立て可能にすることが期待できる。

研究者：盛岡短期大学部 生活科学科 准教授 乙木隆子（代表者）、福岡大学医学部 教授 守山正樹、福島大学 システム理工学群 共生システム部 准教授 永幡幸司、尚絅学院大学 健康栄養学部 教授 山本玲子、盛岡短期大学部 助教 松本絵美、盛岡短期大学部 助教 笹田怜子、盛岡短期大学部 助手 小泉千嘉

(4) 被災地域における複合型福祉拠点に関する基礎的研究

時期：平成 23～24 年度

フィールド：大槌町

概要：東日本大震災の被災地において、高齢者等に配慮した仮設住宅の設置について検討が始まっているが、高齢者等の安心した日常生活を中・長期的に支えるためには被災者向け住宅と高齢者、障害者・子育て世帯等にも対応する福祉サービスや医療等を付帯した複合型福祉拠点に関するあり方についての検討が必要であると思われる。

そこで、本研究では東日本大震災における岩手県沿岸地域をフィールドとし、復興段階を意識し、新たなまちづくりと連動した複合型福祉拠点の実践的な検討と、今後のあり方を提言することを目的とする。

研究者：社会福祉学部 教授 宮城好郎（代表者）、社会福祉学部 教授 狩野 徹、社会福祉学部 准教授 藤野好美、社会福祉学部 講師 宮寺良光

2. 産業経済分野（6 課題）

(1) 被災地における経済復興への課題 -中小企業の経済的困難の現状分析を通じて-

時期：平成 23～24 年度

フィールド：東北 6 県

概要：岩手県を含む被災地では、東日本大震災により経済的に大きな影響を受けている。このような現状に鑑み緊急の被災地の経済的な現状の調査を行うものである。具体的には、東北税理士会所属の税理士へのアンケートを行うことにより、中小企業の現状を明らかにする。

ここでは、被災地の中小企業の経済的困難について、津波等の東日本大震災の直接的な被害を受けた中小企業とその後の影響から生じる経済的停滞等の影響に分けて分析を行う。

研究者：総合政策学部 講師 金子友裕

(2) 岩手県における水産業の復旧・復興を巡る利害関係にもとづく水産特区・漁港再編に対する批判的研究 -漁家、漁協、国・県・市町等の実態分析を中心に-

時期：平成 23 年度

フィールド：洋野町、宮古市、山田町、大槌町、陸前高田市、南三陸町

概要：岩手、宮城両県の三陸沿岸地域における水産業の復旧・復興を巡る漁家・事業所（漁港）、漁協等組合、国・県・市町等の利害関係および中央政府・地方政府の方針・施策の分析を通して、岩手県における水産業の課題提起にあたって、とくに小規模漁家・事業所（漁港）のスタンスから水産特区（宮城県型）・漁港再編に対する批判を可視化・構造化するための研究を行う。

研究者：総合政策学部 准教授 栗田但馬

(3) 岩手県沿岸地域における観光業の復興及び創職に関する研究

時期：平成 23～24 年度

フィールド：久慈市、野田村、田野畑村、岩泉町、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：本県の沿岸地域における第三次産業として「観光業」は大きな役割を果たしてきた。しかし、本震災により宿泊施設等の破壊をはじめとする物理的破壊のみならず、水産業の被災による「食」の供給停止、また交通機関の被災等多くの影響によって、「観光業」は大きな打撃を受けた。

本研究はこの観光業の受けた影響について、関係各機関および現地での情報収集により現状を把握し、損害の程度と復興の可能性を明らかにする。また、国内の新たな手法による「観光業」の取り組みを調査分析することを通じて、短期的・中長期的な復興策の検討を行い、あわせてエコリズムの再生や新しい環境産業の提案による雇用の創出（創職）を検討する。

研究者：総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、総合政策学部 教授 渋谷晃太郎、総合政策学部 准教授 窪 幸治、総合政策学部 准教授 ティー・キャンヘーン、総合政策学部 助教 宇佐美 誠史

(4) 被災地における「ものづくり産業」の再編と新規立地の可能性

時期:平成 23～24 年度

フィールド:東北 6 県

概要:沿岸被災地の崩壊した地域経済の復興・新生にとって、最優先課題は雇用の再建である。そこで、三陸地域における水産業の再編による競争力の強化を通じた雇用の再建と、グローバル化に対応した国際競争力を持続できる“ものづくり産業”の新規立地の可能性を模索する。

研究者:宮古短期大学部 教授 植田眞弘(代表者)、宮古短期大学部 教授 宮沢俊朗、宮古短期大学部 准教授 松石泰彦、宮古短期大学部 講師 松本力也、宮古短期大学部 講師 松本安司

(5) 被災地従業員のメンタルヘルス支援による産業経済の再建

時期:平成 23～24 年度

フィールド:宮古市、山田町

概要:被災地の職場では、今後も①従業員が被災者であること②経済的困難からの過重労働という二点から従業員のメンタルヘルスの悪化が予想される。

被災者としての従業員は、被災直後における「悲嘆反応」など急性期ストレスの状態にかわり、仕事の将来への不安等が原因となる長期的なメンタルヘルスの課題が増大する。このように、被災地の産業経済の再建にあたってメンタルヘルス対策は不可欠の課題である。

研究者:宮古短期大学部 教授 植田眞弘(代表者)、社会福祉学部 実習講師 高田梨恵

(6) 水産業クラスターの復旧・復興条件の解明

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市、陸前高田市

概要:本研究は、被災した沿岸地域の漁業、加工、販売に関する水産業クラスターの復旧・復興条件を明らかにし、今後の復興ビジョン及び実施計画に関わる基礎的な資料及び基盤になる情報の提供を行うことを目的にしている。

具体的には、まず、水産業の産業連関に関して、生産関数を用いた定量的な分析を行い、沿岸地域の水産業の生産構造の特徴を明らかにし、復旧に必要な部門、特にボトルネックになる部門の特定を行う。次に、岩手県漁業連合会(県漁連)、岩手県庁、漁業協同組合(単位漁協)などへのフィールドワークにより、災害の実態把握と今後の課題を明らかにする。その後、漁協、水産関連企業などへの災害の被災の度合いや今後の意向を、アンケート調査を用いて明らかにする。最後に、漁業や水産加工業者の将来へのリスク評価を分析する。

研究者:総合政策学部 講師 新田義修(代表者)、総合政策学部 教授 高嶋裕一、総合政策学部 准教授 小井田伸雄

3. 社会・生活基盤分野（5 課題）

(1) 三陸復興国立公園・三陸ジオパーク指定のための震災遺産等の保全、国立公園利用施設計画（インフラ）及び震災語り部（ジオパークガイド）育成に関する研究

時期:平成 23～24 年度

フィールド:洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、宮古市、釜石市、大船渡市、陸前高田市、その他

概要:三陸ジオパーク・三陸復興国立公園(仮称)の指定は、地域の活性化、まちづくりに大きな効果を持っている。

震災遺産を国立公園等の指定により保全管理するほか、これらをビジターセンターなどに展示し、後世に語り次ぐことが必要であり、このためには、国立公園の保護計画・利用計画に位置づける必要がある。このための資料の収集、計画案の作成を行う。

また平常時はジオパーク・国立公園の震災ガイド、緊急時には住民の避難指示ができる震災語り部(ジオパークガイド)の養成を行うための指導書の作成を行う。

研究者:総合政策学部 教授 渋谷晃太郎(代表者)、総合政策学部 准教授 伊藤英之、総合政策学部 助教 鈴木正貴

(2) 被災地の復興過程における住民意識の研究

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市

概要:本研究では、被災地(主に大船渡市)の住民を対象とする意識調査を実施し、被災後の生活状況や将来への意向をモニタリングする。また住民の意識から、地域の産業・経済やインフラシステムの復興の効果や有効性を測る。

復興に向けた住民の意識は時間の経過とともに変化することが想定できるため、長期的に継続調査を実施する必要があり、この調査をその第1次調査と位置づける。

なお、本研究は、総合政策学部内の防災復興研究会における社会調査チームとして実施するものである。

研究者:総合政策学部 准教授 阿部晃士(代表者)、総合政策学部 教授 倉原宗孝、総合政策学部 教授 吉野英岐、総合政策学部 准教授 堀籠 義裕、総合政策学部 准教授 山本 健、総合政策学部 講師 茅野恒秀、社会福祉学部 講師 庄司智恵子

(3) 中・長期的視点に立った地域復興・防災教育プログラムの開発と実践

時期:平成 23～24 年度

フィールド:大船渡市、陸前高田市

概要:本研究では、中長期的に地域防災の主役となる小・中学生を対象とした地域復興・防災教育プログラムを開発し、実践・評価する。

小中学生を対象に教育を行うことは、直接的に地域の将来を担う若年層への意識向上をもたらす。間接的には、子供を通じた親世代、高齢者世代への啓発活動につながる。世代交流を通して、災害に強いコミュニティ形成を目指すものである。

研究者:総合政策学部 准教授 伊藤英之、地域政策研究センター 客員教授 吉川肇子、総合政策学部 助教 鈴木正貴

(4) 仮設住宅の改善および仮設住宅地におけるまちづくり提案

時期:平成 23～24 年度

フィールド:野田村、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、遠野市

概要:仮設住宅の建設において釜石市平田地区、遠野市の仮設住宅など積極的な提案を行ってきたが、緊急に大量の仮設住宅の建設が迫られたため、物的バリアフリー、温熱環境の課題、集会所等利用施設の不足など課題も残すこととなった。既に一部に仮設住宅を出る者も出ている。

これらの仮設住宅そのもののレベルアップにかかる整備の他、今後は、仮設から復興に向けて、居住者の転出を踏まえた、空きの出た仮設住宅の活用など、段階に応じて仮設住宅を変化させていく提案が必要がある。

これまでもバリアフリーの対応等を行ってきたが、ほとんどの住宅地で問題点は挙げられているものの、改善、提案がなされていない。

岩手県立大学には建築分野の研究者が数名いて、従来から協力体制ができていた。それぞれの特技を活かし、まず、取り残される傾向にある、高齢者、障がい者などのハード面の対応を中心に、サポートセンター等の拠点における支援のあり方、使い方の提案を行う。次に断熱性が十分でない仮設住宅の温熱環境の現状を把握し、特に、冬に向けての対応、提案を行う。

研究者:社会福祉学部 教授 狩野 徹(代表者)、盛岡短期大学部 准教授 本間義規、盛岡短期大学部 准教授 内田信平

(5) 在宅療養者の被災実態と防災教育の取り組みの方向性

時期:平成 23～24 年度

フィールド:その他

概要:在宅療養者に対する災害情報、避難誘導システムとそれらを活用した安全安心なまちづくりの構築を目標とする。そのため県内の在宅療養者の被災状況の把握を通じて、岩手県の地域特性も考慮した在宅療養者の避難誘導と日ごろの防災教育のあり方を検討する。

研究者:看護学部 准教授 上林美保子(代表者)、看護学部 助手 藤村史穂子